

CSR Environmental Report 2018

かけがえのない地球を守るため、私たちが今できることを…



目次

目次

目次・報告要件	0
トップメッセージ	1
事業概要	2
CSRの取組み	
小林クリエイト株式会社のCSR	4
品質管理への取組み、 リスクマネジメントへの取組み	5
人権・雇用・教育への取組み、 労働安全衛生への取組み	6
情報セキュリティ・個人情報保護への取組み	7
社会貢献活動	8
環境方針・推進体制	10
低炭素化社会に向けた取組み	11
環境マネジメントシステム	
環境目的・目標および活動	12
環境法規制	14
コミュニケーション・環境教育	15
内部監査・環境リスク	16
環境パフォーマンス	
化学物質管理・エコバランス	17
パフォーマンスデータ	18
環境活動のあゆみ	20

報告要件

報告対象期間

2016年10月～2017年9月
※一部期間外の内容も含まれています。

報告対象組織

環境マネジメントシステム (EMS) を構築している本社及び本社工場・
安城工場・東京情報処理センターの環境保全活動を対象としており
ます。

トップメッセージ



かけがえのない地球を守るため、
私たちが今できることを…

小林クリエイト株式会社
代表取締役社長 小林友也

当報告書は、平成29年度(平成28年10月から平成29年9月)に実施しました“CSR”としての諸施策や環境活動とそのパフォーマンスデータを中心に報告を致します。

国内経済では、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、株価の高騰も伴って、回復基調が続いております。その反面、海外経済では、緊迫する東アジア情勢、欧米の政治不安など不透明な状態が続いております。

弊社におきましては、前期は印刷事業での競争激化が依然として続いている厳しい環境の中で何とか増収増益を達成いたしました。今期は物流業界の大幅な値上げ断行等による影響が懸念されます。しかし、その中でも企業として成長を続けるには、利益創出へのこだわり、社員一人ひとりの生産性向上、および新たな事業・サービスに向けた早い展開が必要となります。これらを平成30年度からスタートしている新中期経営計画期間の経営方針に掲げ、「**全社、全員、全力**」で取り組んでまいります。

環境活動につきましては、環境スローガンである「**かけがえのない地球を守るため、私たちが今できることを…**」を掲げ、地球温暖化対策(CO₂削減)・省エネ推進として、蛍光灯のLED化を促進させることや様々な省エネ施策を各職場にて計画実行しております。また、地域貢献及び地域社会とのコミュニケーション活動として、「**半場川のクリーン活動**」への参加や近隣の幼稚園・保育園等への余材提供活動を4年以上継続実施しております。引き続き「**環境マネジメントシステム(ISO14001認証)**」を基盤とした原材料の調達・開発・製造・輸送・廃棄(リサイクル)それぞれの側面における環境負荷低減活動に向けた取組みを継続的に推進し、ステークホルダーの皆様と共に歩み信頼される小林クリエイトを目指します。

発行に際し、ご協力を頂きました関係各位へ誌上ではありますが厚く御礼を申し上げます。

また、これを機に今後ともより一層内容の充実を図ってまいります。本報告書を御高覧いただき、皆様からのご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

平成30年2月

事業概要

お客様の環境変化に柔軟に対応し、総合的ソリューションが提供できる企業を目指しています。

会社概要

会社概要

設立 昭和21年4月
資本金 4億5,000万円
代表者 代表取締役社長 小林友也
従業員数 1,151名(平成30年1月実績)
本社所在地 愛知県刈谷市
工場 本社(刈谷)・安城
売上高 384億円(平成29年度実績)

事業領域

- 記録紙、ビジネスフォームの製造・販売
- コンピュータソフト開発販売、情報処理サービスの提供
- コンピュータ・情報関連機器等の販売、賃貸、保守の提供

各種認証

環境 ISO14001 認証取得状況

審査登録機関：SGSジャパン株式会社
認定機関：UKAS (イギリス)
認定番号：JP01/019565
認証取得範囲：本社及び本社工場・安城工場・
東京情報処理センター

品質管理 ISO9001 認証取得状況

審査登録機関：SGSジャパン株式会社
認定機関：UKAS
認定番号：JP08/061009 (UKAS)
対象業務：・ビジネスフォーム(帳票)及び記録紙の設計・開発、印刷加工及び販売(仕入販売を含む)
・客先委託データ・帳票の情報処理、プリント加工及び発送サービス
・医療支援・検査システム装置及びソフトウェアの設計・開発、及び製造販売

情報セキュリティ

プライバシーマーク認証取得状況

審査登録機関：社団法人日本印刷産業連合会
認定機関：一般財団法人
日本情報経済社会推進協会
認定番号：19000091

その他認証

愛知ブランド

認定機関：愛知県
認定番号：047
対象部門：全社

ISMS認証取得状況

審査登録機関：一般財団法人日本品質保証機構
認定機関：一般財団法人
日本情報経済社会推進協会
認定番号：JQA-IM0241
登録活動範囲：FPS事業(フォームプロセッシングサービス)及びBPO事業に関わる
預託データの編集・プリント・圧着・封入封緘等の処理から仕分け・発送までのアウトソーシング
業務および営業支援業務

愛知ファミリー・フレンドリー企業

認定機関：愛知県
認定番号：F0007
対象部門：全社

※認証取得状況は、平成30年1月現在

ネットワーク

全国を結ぶネットワーク

あらゆる地域、あらゆる産業で信頼されているからこそ実現した
業界トップクラスのスケールです。生産拠点は関連企業を含め4
拠点。
営業活動を万全の体制でサポートします。

(平成30年1月現在)



営業店

北海道・東北

北関東営業部
札幌営業所
盛岡営業所

関東

東京金融営業部
東京第一営業部
東京第二営業部
西東京営業所
横浜第一営業部
P S 営業部
北関東営業所
新潟営業所
千葉営業部

中部

名古屋第一営業部
名古屋第二営業部
岡崎営業所
浜松営業所
長野営業所
富山営業所
静岡営業所

関西

大阪第一営業部
大阪第二営業部
京都営業所
神戸営業所

中国・四国

広島営業部
岡山営業所
四国営業所

九州

福岡営業部
熊本営業所
北九州営業所

地域戦略事業部

ヘルスケア事業部

自動車営業部

海外事業部

関連企業

国内

小林クリエイト九州株式会社
株式会社ケーピーシー
小林コマース株式会社

海外

上海祥浩印務有限公司
小林可利愛特(上海)
貿易有限公司

CSRの取り組み

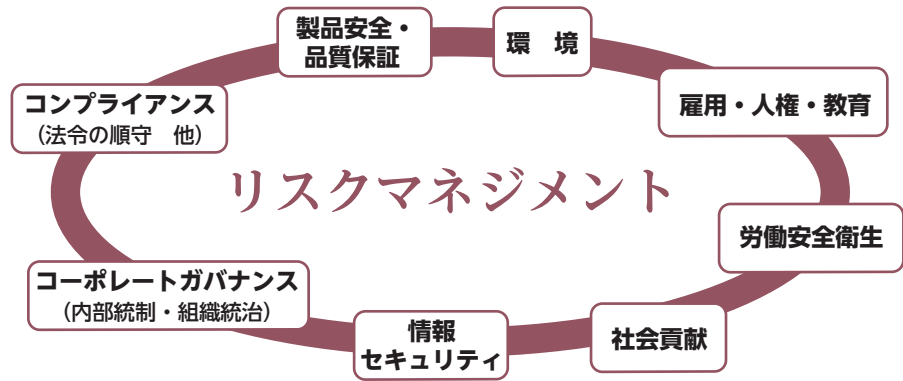
当報告書では、当社が推進してきました“CSR”として包括される諸事項について、施策毎の切り口より、これまでの主な取り組みや体制及び直近の主要な取り組みの内容についてご報告しています。

小林クリエイト株式会社のCSR

当社のCSR推進における基本は「社訓」「経営理念」とし、各施策やマネジメントシステム毎に適切な基本方針を設定し運用しています。

社訓・経営理念

CSRの推進に当たっては、創業以来『社訓』として掲げてまいりました「誠実・感謝・和協・愛情・奉仕」を基調に、『経営理念』を掲げ、社員への自覚を啓蒙しています。



経営体制及び内部統制

当社は、取締役会、監査役会設置会社として経営に関わる内部統制を行っています。

倫理綱領・行動規範

全従業員の日常活動の基本を法令順守の視点より、「行動規範」としてとりまとめ、「倫理綱領」とともに規程化し、基礎教育の一環として継続的な啓蒙を実施しています。「行動規範」の中でも重要な項目については、「仕入先のデータベース化による管理体制の整備」「規程・マニュアルとして別冊化」などを進め、担当する業務毎に適切な行動が行えるよう、法改正の動向を踏まえつつ、仕組みの構築や文書類の改訂・教育を行っています。

コンプライアンス

当社は、「独占禁止法」などの各種法令を遵守し、また健全で透明な事業活動を推進するために様々なマニュアルおよび規程を作成し、遵守徹底を図っています。

コンプライアンス実現のための主な規程・マニュアル

- | | |
|----------|-----------|
| 契約書取扱規程 | 独禁法マニュアル |
| 下請法マニュアル | 民暴対応マニュアル |

品質管理への取り組み

品質保証体制

創業以来の物づくりの経験と蓄積した製造技術は、製品を通じて広くお客様のご信頼を頂いてまいりました。平成19年10月に創業70周年を迎えましたことを機に、品質管理の体系的な再整理と環境マネジメントシステム（ISO14001）との効率的な整合を見据え、製品製造に関わる（営業～生産～出荷）全工程においてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得致しました。平成27年9月のISO9001改正を受けて、平成29年8月にISO9001:2015へ移行しました。品質マネジメントシステムの継続的改善を進め、全社的な品質目標展開により、従来以上に“お客様にご満足頂ける製品・サービス”のご提案・ご提供を目指してまいります。

品質方針

小林クリエイト株式会社は、お客様満足を達成する為、以下の品質方針を定め永続的な成長を目指します。

1. お客様の声に耳を傾け、時代の変化を捉え、高い品質で新しい価値を創造します。
2. 品質目標を定めて組織的に展開実施し、定期的に見直しを行います。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を確認し、継続的に改善を行います。
4. 品質関連法規制、お客様からの要求事項、当社が定めた規程・規則を順守します。
5. お客様からのクレーム、品質不具合などの不適合を積極的に低減します。
6. 全従業員に品質教育を実施し、品質方針の周知徹底と品質改善に対する意識向上を図ります。

制定日:平成20年 5月1日
改定日:平成28年10月1日

リスクマネジメントへの取り組み

リスクマネジメント

会社を取り巻く種々のリスクに対しては、その基本的な指針や対応を定めた「リスクマネジメント基本規程」を制定し、取り組むべき課題とプライオリティーを明確にし、社員ひとり一人が業務としての作業を進める中でリスクが排除できるよう社内基準や手順策定を進めています。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模地震等の自然災害による甚大な災害を想定した、“事業継続計画（BCM・BCP）”について、従来から見直しを行って来ましたが東日本大震災の発生を受け、基礎的な考え方から再検討をスタートし、マニュアル改定を実施し、対策本部員や従業員への教育を継続実施しています。具体的には対象となる大規模地震を東海地震から東海・東南海・南海の三連動地震への変更、1週間で生産復旧と計画しましたが大規模地震等の場合2週間以上に変更しました。また、災害対策本部の体制や、生産復旧対象製品の見直しを定期的を実施しています。三連動地震と同様に首都圏直下型地震の発生も危惧されていますので、当年度において首都圏BCPマニュアルの策定に着手、完成いたしました。

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 事業継続基本方針 | ■ 従業員とその家族の安全確保を最優先します。 |
| | ■ お客様への製品供給を全力で継続します。 |
| 行 動 指 針 | ■ 地域社会の復旧に貢献します。 |
| | ■ 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止めます。 |
| | ■ 予防の観点から、事前対策を積極的に推進します。 |
| | ■ 適切な教育・訓練を定期的に行います。 |
| | ■ 事業継続プログラムの継続的改善に努めます。 |

制定日：平成 20 年 10 月 1 日
改定日：平成 23 年 10 月 1 日

人権・雇用・教育への取り組み

人権

男女共生、人権の尊重などを含めた職場環境整備を推進しています。また、この推進体制として「パートナースhip向上委員会」を発足し、研修会の実施、従業員からの相談窓口開設、職場訪問などにより実効ある施策の検討・実施を進めています。また、仕事と生活（主に育児・介護）を両立させるため、多様かつ柔軟な働き方を従業員が選択できる制度を設け、またそれを支える職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。本社のある愛知県では「ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。



愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録証

雇用

定年退職者の再雇用や、法定雇用率を上回る障害者雇用を行っており、誰もが生き生きと働くことができる職場環境づくりに取り組んでいます。

教育

従業員への諸教育について、従来の集合教育・職場内での教育を補完するため、迅速な基礎教育の仕組みとして、e-ラーニングシステムを導入し、運用を行なっています。また、自己啓発にかかる費用の一部を支援する制度や公的資格・検定試験の受験支援制度など、社員の教育機会の充実に努めています。

労働安全衛生への取り組み

法令に規程されている最低基準の災害防止対策を遵守するだけでなく、個々の職場における危険性または有害性を調査(リスクマネジメント)し、その結果に基づいて災害防止策を講じています。また、人命尊重の観点からAEDの設置、社内講師(応急手当普及員)による緊急蘇生法の訓練を計画的に実施しています。



AED設置状況と、AEDを用いた救急蘇生法の講習会の様子



安全衛生方針

基本理念

小林クリエイトグループ各社は、全従業員及びサプライヤーの安全と健康の確保は企業活動を行う上で重要であると認識し、安全で働きやすい職場環境の確保を目指します。

- 1. 安全と健康の確保は、良好なコミュニケーションのもとに実現されとの認識のもと、従業員との協議を尊重します。
- 2. 安全衛生関係法令を順守し、必要な自主基準を設け管理レベルの向上を図ります。
- 3. 作業時の危険性を低減するため、目的・目標を定め実行し、継続的な改善を図ります。
- 4. 全従業員への社内教育及び社内広報活動を通じて、安全衛生に対する意識の向上を図ります。

制定日：平成 19 年 10 月 1 日
改定日：平成 26 年 10 月 1 日

情報セキュリティ・個人情報保護への取り組み

当社では、事業活動を遂行する上において『お客様からお預かりした情報（データ）や個人情報の機密性を最大限に確保する』こと、を重要な課題と位置づけ、適切な管理を行うために各種の認証を取得し、その認証基準と社内体制の整合を図りながら、確実な運用と継続的改善を進めています。

「Pマーク」認証

印刷業種として第一号の認証を 1999 年 7 月に頂いて以来、継続して認証を頂いています。改正個人情報保護法の全面施行（平成 29 年 5 月 30 日）に伴い、社内規程・安全管理措置等を整備・増強しております。

個人情報保護方針

- 1. 当社は、印刷及び情報サービス等の分野において、全従業員が個人情報保護への責任と自覚を持ち、個人情報の取得・利用・提供等について適切な運用を行います。
- 2. 当社は、個人情報への不正アクセス又は紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するために、組織的・人的・物理的・技術的な安全管理措置を講じるとともに、適切な改善並びに是正措置を行います。
- 3. 当社は、個人情報に関する法令、国が定める指針及びその他の規範等を遵守します。
- 4. 当社は、お客様の安心と信頼を得られるよう、お客様からお預かりした個人情報に対し、十分な管理を行います。
- 5. 当社は、特定した利用目的の範囲内で個人情報の取扱いを行い、個人情報に関する苦情及び相談には、迅速に対応します。
- 6. 当社は、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、実施し、維持し、継続的な改善を行い、社会環境の情勢変化に対応します。

制定日：平成 19 年 2 月 1 日
改定日：平成 21 年 7 月 1 日

「ISMS」認証

「ISMS」とは情報セキュリティ・マネジメントシステムのことであり、組織にとって重要な情報資産(会計情報、生産情報、研究開発情報、顧客情報、人事情報などの機密情報全般に加え、情報処理機器等)を適切に保護し広範囲に渡る脅威(ミス処理・不正行為・破壊工作など人災、地震・水害など天災)から確実に保護することを目的としています。当社では、2005 年 4 月の初回認証以来、ISO/IEC27001 マネジメントシステムとして事業エリア(認証範囲)の拡大を含め、継続して認証を取得しています。

ISMS基本方針

私たちは、お客様からの信頼とお客様業務の安全を第一に考え、「情報セキュリティポリシー」に基づき、お客様よりお預かりした情報をはじめ、BPS事業で取扱う情報資産を、機密性・完全性・可用性の観点から適正に管理を行います。

「ISMS基本方針」

- 1. BPS事業のあらゆる事業活動に関わる情報資産を確実に保護するため、リスクアセスメントを通じ、それぞれに最適な情報セキュリティ対策を講じます。
- 2. BPS事業に関わるすべての経営者、従業員に対し、情報セキュリティの重要性を認識し実践できるよう、「情報セキュリティ・マネジメントシステム」を周知徹底し、これに必要な教育・訓練を継続的に行います。
- 3. 情報セキュリティに関連する法令、規則、及びその他の規範を遵守します。
- 4. 上記活動を継続的に改善・実施する情報セキュリティ管理体制を確立・維持して、新たな脅威にも的確に対応できるようにします。

制定日：平成 17 年 1 月 28 日
改定日：平成 29 年 12 月 1 日

社会貢献活動

各種団体との連携をもとに

「環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）」への参加

「環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）」は、東海地方の行政・企業などを中心に設立された団体で、環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践および情報発信を行っています。現在当社を含め約 280 社の団体や会社が加盟しています。当社からも部会への参画、交流会・見学会への参加や参加各社との相互啓発により環境負荷低減を社会と共に推進しています。

EPOC：http://www.epoc.gr.jp/

（社）日本印刷産業連合会・日本フォーム印刷工業連合会

業界団体である両団体が行っている委員会・検討会へ積極的に参加し、業界としての環境負荷低減活動、社会貢献活動への協力を行っています。

日本フォーム印刷工業連合会：http://www.jfpi.or.jp/JBFA/index.html

（社）日本印刷産業連合：http://www.jfpi.or.jp/

エコキャップ推進活動

ペットボトルキャップの収集を行い、地元回収事業者からNPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会を通じて、世界のこどもたちへのワクチンの寄付活動に参加しています。平成29年度までに約27万個（ワクチン325人分相当）の回収をしました。

世界の子どもにワクチンを日本委員会：http://www.jcv-jp.org/

地域とともに

職場訪問

働くことの喜びや苦勞、やりがい等を聞くことで将来の生き方や進路を考える機会にすることや、働く人々の知恵や情感に触れ、労働環境の実態や社会の仕組みの一端を垣間見ること、将来の豊かな勤労観を養う目的で、知立市立知立南中学校の生徒3名を対象に本社工場の見学を実施しました。

グリーンキャンペーン（清掃活動）

本社・本社工場、安城工場にて定期的に職場近隣の清掃活動を実施しています。



野球指導

当社軟式野球部による、近隣中学校の生徒さんへの野球指導を継続的に実施しています。



地域とともに

廃材・余剰資材の提供

「環境保全・教育支援」を目的として、製造工程から排出される廃材や余剰資材を地域へ無償提供する活動を行っています。愛知県刈谷市・安城市内の保育園や幼稚園、小学校の放課後子ども教室、児童館、大学での子供向けイベントなど多くの場で有効活用していただいています。



【提供資材】

- *紙 材：上質紙、タック紙、白ボール等
- *段ボール：原紙包装材（丸型）、外装箱材（板）等
- *紙 芯 棒：ラップ、クラフトテープ、紙テープ等
- *そ の 他：両面テープ、透明シール等



《一年間の思い出を入れる箱や袋》



幅広のロール紙に自由にお絵かき



愛知教育大学「科学・ものづくりフェスタ @愛教大」に環境学習と廃材を使った工作体験教室で参加



いろいろな紙管で自由に工作

子供たちの手にかかれば、廃材だった段ボールや紙芯棒が次々と素敵な作品に生まれ変わりました。「廃材を使った遊び」と「限られた資源の有効活用による環境に関する学び」の場を今後も継続して提供していきます。

環境方針・推進体制

全ての事業活動において『環境負荷の低減』『環境関連法規制の遵守』『顧客からの環境関連要求事項の遵守』によって、現在および未来の環境保護活動への貢献を目指します。

小林クリエイト株式会社 環境方針

小林クリエイト株式会社は、記録用紙、ビジネスフォーム製品の製造・販売、情報処理サービスなど、全ての事業活動において、経営者及び社員一人ひとりが現在及び未来の地球環境を守ることに貢献します。

環境方針

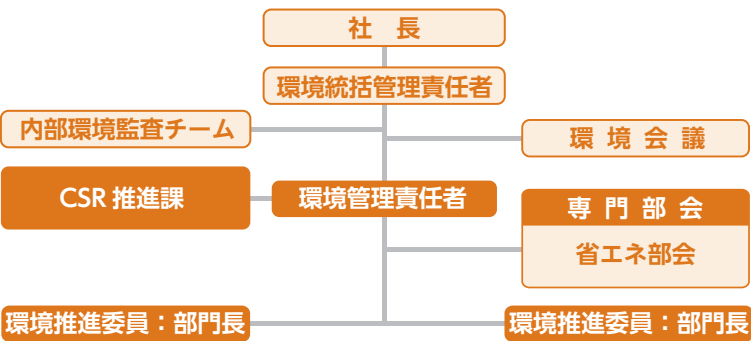
1. 環境目的・環境目標を定めて見直し、環境マネジメントシステムの自主的な維持向上と運用を通じて継続的な改善と汚染の予防に努めます。
 2. 省資源、省エネルギー、環境関連物質による環境負荷の低減、廃棄物の削減、資源のリサイクル化を積極的に推進します。
 3. 全従業員に環境教育を実施し、社員一人ひとりの環境活動に対する意識の向上を図ります。
 4. 環境保全活動・生物多様性保全活動への積極的な参画による地域社会との共生、環境配慮型商品の開発と提供を通じて、豊かで持続可能な環境社会の実現に貢献します。
 5. 環境関連法規制及びお客様からの環境関連要求事項等、当社が認める他の要求事項を順守します。
 6. 環境マネジメントシステムは、本社・本社工場、安城工場、東京情報処理センターで運用を行います。
 7. 環境方針は、全従業員に周知すると共に、一般への開示を行います。
- 制定日 平成 12 年 3 月 24 日

改定日 平成 27 年 10 月 1 日

環境スローガン かけがえのない地球を守るため、私たちが今できることを…

環境マネジメントシステムの推進体制

環境マネジメントシステム推進組織図



当社は、環境保全活動を継続的に実施するため、左記の推進体制により、活動を実施しています。活動は、推進単位と呼んでいる部門単位（あるいは部門の集合単位）で、環境推進委員と呼ばれる部門長（あるいは部門長の代表）を中心に進めています。また、専門部会を設置し、全社的な取り組みを実施しています。

低炭素化社会に向けた取り組み

クールビズ・ウォームビズの実施

平成23年度より継続的にクールビズ・ウォームビズを実施しています。

クールビズ

- 環境省提唱の「冷房時の室温28℃でも快適に過ごすことのできるスタイル」に準じて実施
- 上着、長袖シャツ、ネクタイの着用を義務付けない
- 「クールビズバッジ」を着用し啓蒙
- ポスターを掲示し、社内外にアピール

ウォームビズ

- 「暖房時の室温20℃設定で心地良く過ごすことのできるスタイル」に準じて実施
- 経済産業省HPの「効率的に体感温度を保つウェアの工夫」を参考にし、暖かい服装やひざ掛けを使用



環境負荷低減活動 ～CO₂の削減～

- 社有車のエコカー導入により、愛知県より「自動車エコ事業所」の認定を平成23年度にいただきました
- モーダルシフト(トラック輸送からJ Rコンテナ輸送)の実施・配車管理の効率化による配送便の削減をしています。
- フォークリフトをLPガス方式からEV方式のものへシフトしています。



環境マネジメントシステム

環境に関する目標達成に向け、工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを制定し、取り組んでいます。

環境目的・目標及び活動

環境目的・目標に対する達成状況

☀:100%以上 ☁:80%以上100%未満 💧:80%未満

環境影響	環境目的	平成 29 年度目標		実 績	達成レベル	活動内容および評価
地球温暖化	CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量を H 27 年度比 2 %削減	7,460 t CO ₂	7,853 t CO ₂	☁	生産量の低下に比例した電気使用量の低減活動が不十分であったため、目標を達成出来ませんでした。
エネルギーの消費	電気使用量の削減	電気使用量原単位を H 27 年度比 2 %削減	25.0 Wh/m	26.7 Wh/m	☁	製造・間接・事務部門の電気使用量に対する生産性向上施策が不十分であり、この面の更なる改善が必要です。
廃棄物の発生	廃棄物の削減	設備廃棄以外の焼却埋立廃棄物量について H27 年度の維持	45.9 t	43.3 t	☀	安城工場での焼却・埋立廃棄物の削減策（鉄付心棒の重量削減）の効果により、目標を達成することが出来ました。
天然資源の消費	廃棄原紙額の削減	主管部門による自主目標（有効活用金額）達成	4,500千円以下	8,204千円	💧	保管倉庫変更に伴い適正在庫を見直した結果、在庫原紙を処分する必要が発生したため、目標達成出来ませんでした。

※集計範囲：本社及び本社工場、安城工場、東京情報処理センター

環境法規制

本社及び本社工場

大気汚染 防止法	対象施設	項 目	単位	法規制値	測定値
	ガス式冷温水発生機	ばいじん	g/Nm ³	0.1 以下	— (注1)
		窒素酸化物	ppm	150 以下	28 / 35
水質汚濁防止法	対象施設	項 目	単位	法規制値	測定値
	No.1 三次処理施設	水素イオン濃度	P H	5.8 ～ 8.6	6.7 ～ 7.7
		BOD	m g/l	20 以下	0.5 ～ 34 ※1
		COD	m g/l	50 以下	4.6 ～ 38
		浮遊物質質量	m g/l	20 以下	1.0 ～ 1.1
		ノルマルヘキサン抽出物質	m g/l	5 以下	0.5 ～ 1.2
		窒素	m g/l	60 以下	1.3 ～ 40
		リン	m g/l	8 以下	0.03 ～ 1.7
		大腸菌群個数	個 /cm ³	3000 以下	30 ～ 37
騒音規制法	測定時間		単位	法規制値	測定値
	昼間 (8:00 ～ 19:00)		db	60 以下	52.9 ～ 59.4
	朝夕 (6:00 ～ 8:00、19:00 ～ 22:00)			55 以下	48.1 ～ 51.7
	夜間 (22:00 ～ 6:00)			50 以下	42.7 ～ 47.7

(注1)：法規制は5年に1回以上測定のため、今報告分では測定しておりません。

安城工場

水質汚濁防止法	対象施設	項 目	単位	法規制値	測定値
	三次処理施設	BOD	m g/l	20 以下	0.5 未満～ 3.0
		COD	m g/l	20 以下	2.3 ～ 7.6
		浮遊物質量	m g/l	20 以下	1.0 ～ 6.0
騒音規制法	測定時間		単位	法規制値	測定値
	昼間 (8:00 ～ 19:00)		db	60 以下	50.9 ～ 65.9 ※ 2
	夜間 (22:00 ～ 6:00)			50 以下	48.5 ～ 63.1 ※ 2

- ※1：処理施設の老朽化が原因であったため、設備更新を実施しました。現時点での規制値オーバーはありません。
- ※2：防音壁の設置での対応を計画し、進行中です。

対象施設の管理・整備の継続的実施、大気汚染・水質汚濁防止法規制項目における自社基準値の設定等を通して、法規制基準の遵守に努めています。

コミュニケーション

要望・苦情

要望

以下の活動への参加・協力要請があり、希望者を募って参加しました。

- 毎年開催される環境ボランティア団体主催の安城市半場川の清掃活動に今年も安城工場、本社・本社工場から16名が参加しました。
- 地元ボランティア団体に余剰カレンダーを提供し、活用していただきました。



安城市半場川の清掃活動

苦情

事 象	原 因	対 策
除草剤の飛来による樹木への影響を懸念して問い合わせを受けた。	草刈り機で対応できない箇所について除草剤散布を行っているため、風などの影響で隣接地に除草剤が飛来したと思われる。	施工業者に対し、当該エリアへの除草剤散布を禁止した。
レンタルウエスの回収ドラムに大量のインキが混入していた。	清掃時、ウエスと一緒にインキ交じりの廃液も入れていたため。	ウエスと廃液を分別廃棄するようにした。

環境教育

当社では、環境活動において“教育”が最も重要であると位置付け、力を入れています。環境教育（自覚教育・手順教育・専門教育）は、年間で計画し、その計画に基づき実施しています。また、人事異動・手順等の変更時にも随時、全体あるいは各部門で実施しています。社員一人ひとりの環境に対する意識の向上が、会社全体のレベルアップへ繋がると考えています。



ISO14001 自覚教育

内部監査

平成29年度は、延べ20名の内部監査員により、環境管理責任者、推進部門、専門部会に対して内部監査を実施しました。内部監査では、マネジメントシステムの有効性に重点を置いた監査方法を取り入れております。

年度	対象部門	是正要求件数	観察事項件数	肯定的観察事項件数
H27 年度	11 部門	2 件	22 件	9 件
H28 年度	14 部門	1 件	24 件	7 件
H29 年度	14 部門	5 件	23 件	13 件

環境リスク

緊急事態への対応

本社及び本社工場、安城工場において、環境リスクが大きいと想定される緊急事態を特定し、直接又は間接要因で起こりうる有害な環境影響を予防・緩和するための手順を定めています。年に1回、主管部門が緊急事態の対応テストを実施し、手順の有効性を確認しています。



緊急事態対応テスト

発生場所	想定される緊急事態	生じる環境影響
本社及び本社工場		
三次処理施設	処理不能物の投入、装置故障、配管の破損・破裂による規制値オーバーの汚水の流出	水質汚濁、 土壌汚染
廃油缶	廃油回収作業ミス、廃油缶の転倒・破損による防油堤外への廃油の流出	
廃液保管庫	廃液回収装置の破損・取扱不備による防液堤外への廃液の流出	水質汚濁、 土壌汚染、悪臭
安城工場		
三次処理施設	処理能力の低下、処理不能物の投入、装置故障、配管の破損・破裂による規制値オーバーの汚水の流出	水質汚濁、 土壌汚染
危険物屋内貯蔵所	貯蔵所崩壊、容器破損による溶剤、油の流出	
廃糊コンテナ	コンテナ・防液堤の破損による廃糊液の流出	

発生事故とその対応

本年度に発生した事故が2件ありました。

事 象	原 因	対 策
印刷機の湿し水冷却装置の電磁弁付近より出火し、電磁弁等が焼損した。	電磁弁の経年劣化による電磁弁内部のコイルに損傷が起き、ショートして端子付近から発火した。	電磁弁に防水ヒューズ付き配線ケーブルを追加した。
敷地内側溝から行程排水と手洗水、空調ドレン水等が公共排水路に流れ出た。	行程排水貯留ピット内の水中ポンプが漏電して稼働しなくなった。	水中ポンプを交換。また、貯留ポットの水位が通常より高くなった場合、即時対応出来るように警報装置を設置した。

環境パフォーマンス

環境への改善活動を効果的に進めていくために、自らが発生させている環境への負荷やそれに係る対策の成果を常に把握し監視しています。

化学物質管理

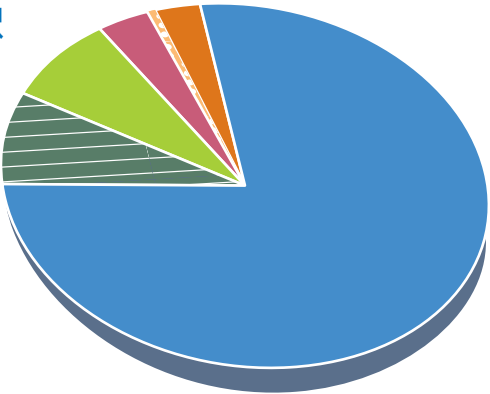
「PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）」により、有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表しています。

※「PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）」とは、環境への排出量等の把握に関する措置等を講ずることにより、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止するための制度です。

PRTR法該当物質取扱量内訳

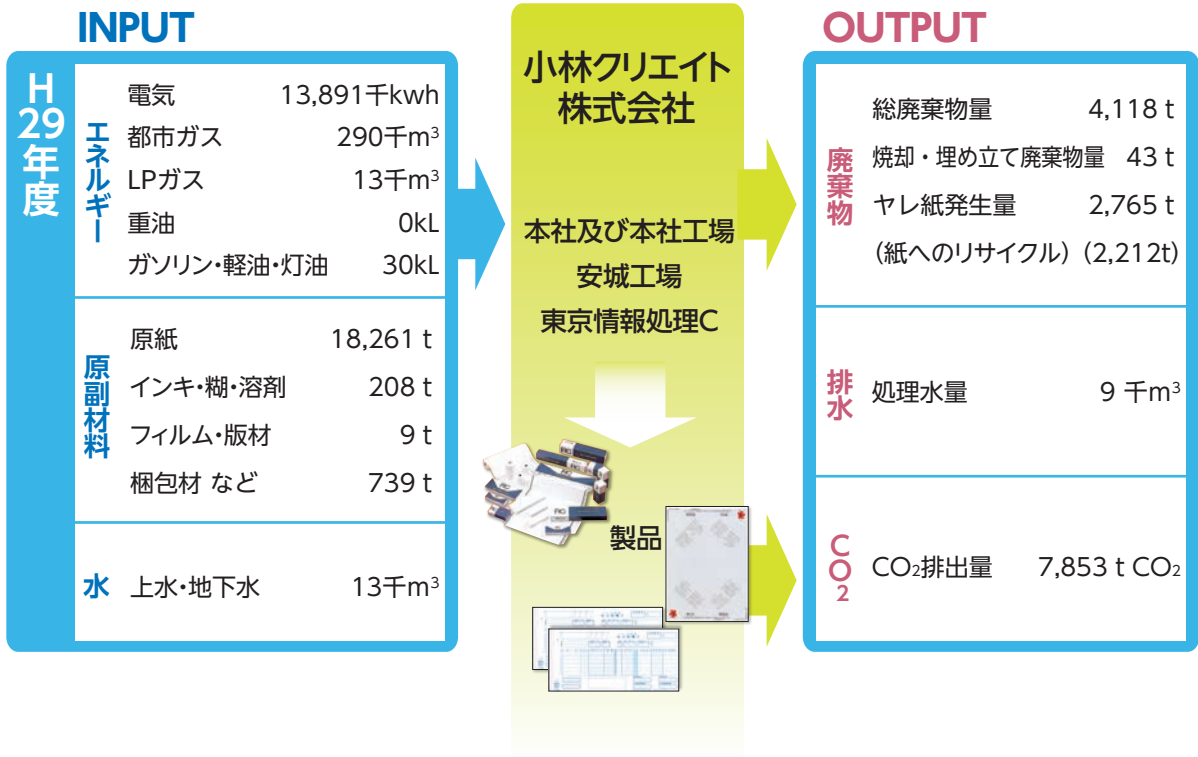
平成29年度全取扱量 2,945kg

- 1,2,4-トリメチルベンゼン (76.4%)
- トルエン (8.4%)
- ほう素化合物 (8.2%)
- マンガン化合物 (3.6%)
- ヒドロキノン(0.6%)
- その他 (2.8%)



エコバランス

当社が29年度の事業活動を行うにあたり、投入された資源の量と発生した環境負荷を集計しました。



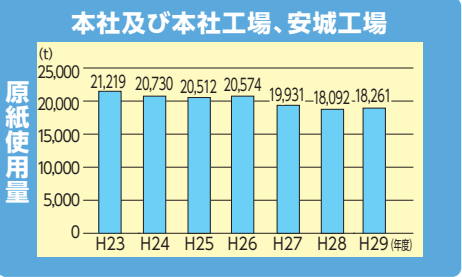
パフォーマンスデータ

投入量データ

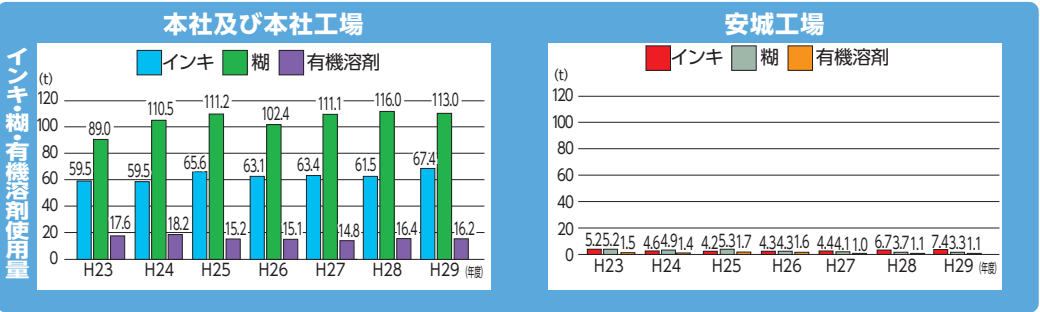
エネルギー投入量



原材料投入量

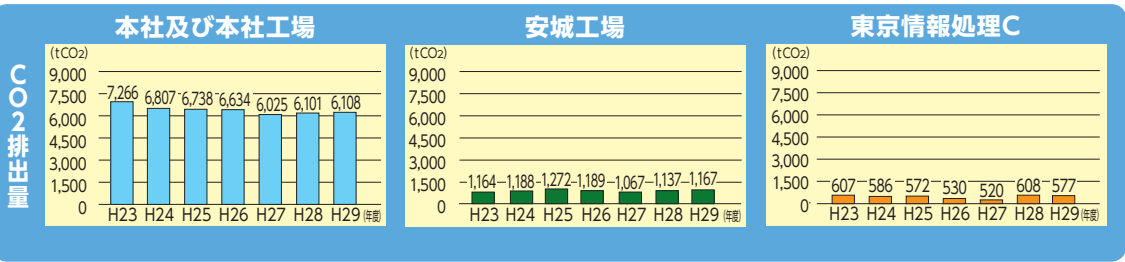


副材料投入量

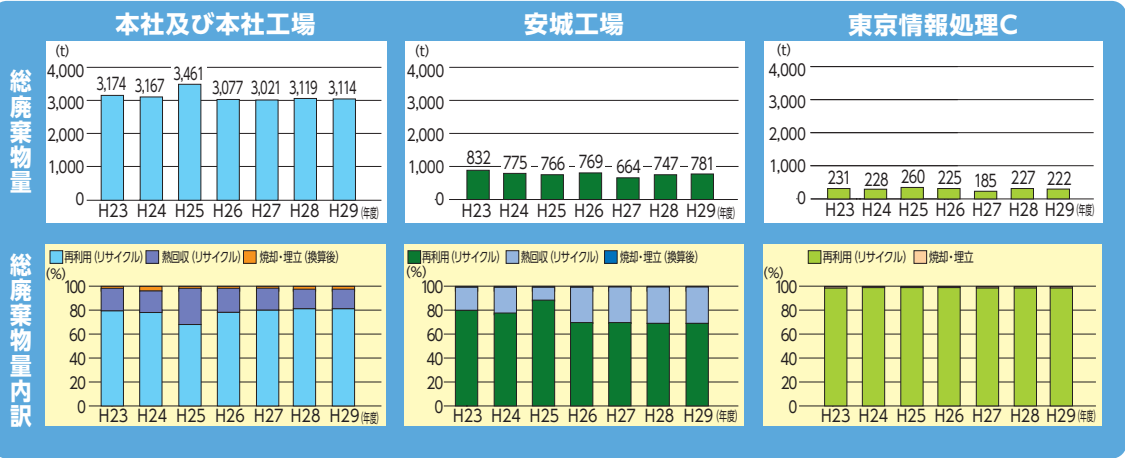


排出量データ

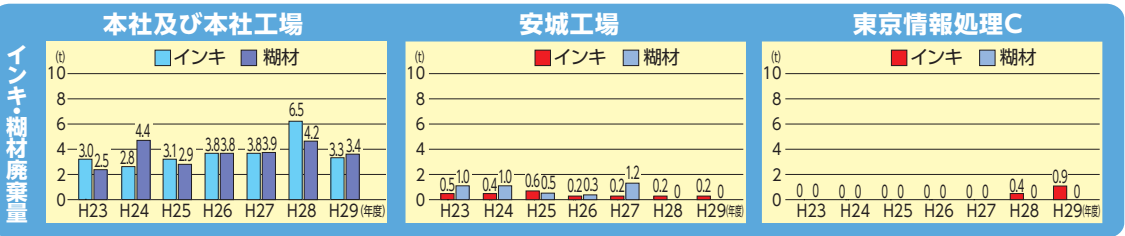
CO2排出量



総廃棄物発生量・内訳



原・副材料廃棄量



水系への排出

本社及び本社工場				
年度	年間総排水処理量 (m³)	年間汚濁負荷量 (kg)		
		COD	リン	窒素
H29年度	9,416	122	8	123

環境活動のあゆみ

1997年10月(平成 9年)	60周年を記念して本社工場緑化推進のため植樹
1999年 4月(平成11年)	安城工場でISO14001を取得
2000年 2月(平成12年)	環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)へ参加
2000年10月(平成12年)	安城工場が安城市より「安城市環境衛生功労賞」を受賞
2000年12月(平成12年)	エコプロダクツに初出展
2001年 3月(平成13年)	本社及び本社工場でISO14001を取得
2002年 4月(平成14年)	本社及び本社工場と安城工場をISO14001統合認証
2002年 5月(平成14年)	営業部門にて「トータル環境サポート」を展開
2002年 5月(平成14年)	排水処理設備を液中膜分離方式に改修
2002年 9月(平成14年)	日本印産連合会の環境優良工場表彰で「経済産業省商務情報政策局長賞」を本社工場が受賞
2003年 2月(平成15年)	愛知県から愛知ブランド企業として認定
2003年12月(平成15年)	九州小林記録紙でISO14001を取得
2004年 5月(平成16年)	本社及び本社工場と安城工場と富士工場をISO14001統合認証
2004年 7月(平成16年)	環境コミュニケーションサイト「企業環境行動相互研鑽システムRe-STEP(リ・ステップ)」に参画
2005年 3月(平成17年)	愛・地球博に出展
2006年 1月(平成18年)	本社及び本社工場、安城工場、富士工場、名古屋オフィスをISO14001統合認証
2006年 4月(平成18年)	グリーン調達基準を作成し、公表
2006年11月(平成18年)	中国国際博覧会に愛知県(愛知ブランド企業)として出展
2007年 9月(平成20年)	メッセナゴヤ2007に初出展
2009年 9月(平成21年)	「環境報告書」を「CSR・環境報告書」へ改題
2010年 4月(平成22年)	本社及び本社工場、安城工場、富士工場、名古屋オフィス、東京情報処理センター、関西情報処理センターをISO14001統合認証
2010年 8月(平成22年)	富士工場、名古屋オフィスをISO14001認証取得範囲から除外
2010年 9月(平成22年)	日本印刷産業連合会の環境優良工場表彰で「(社)日本印刷産業連合会会長賞」を安城工場が受賞
2011年 6月(平成23年)	環境保全・生物多様性保全の一環として、「海上の森プロジェクト」による企業連携活動を開始
2011年12月(平成23年)	名古屋支店において愛知県より「自動車エコ事業所」として認定
2012年 5月(平成24年)	日本政策投資銀行(DBJ)による「DBJ環境格付」における格付のランクアップ
2013年 3月(平成25年)	環境省主催「第16回環境コミュニケーション大賞ー環境報告書部門」において、「奨励賞」受賞
2017年 1月(平成29年)	ISO14001:2015版の認証を本社及び本社工場、安城工場、東京情報処理センターで取得

FAX送信方向

CSR・環境報告書2018 アンケート

小林クリエイト株式会社CSR推進課 行き
FAX:0566-26-5399

本報告書をお読みいただきありがとうございます。皆様の率直なご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。当社の環境問題への取組とCSR・環境報告書の制作に活かしてまいります。

Q1. この報告書で、わかりやすかったところはどこでしょうか？(複数回答可)

☐ CSR の取組み
☐ 品質管理への取組み
☐ 労働安全衛生への取組み
☐ 社会貢献活動
☐ 環境目的・目標及び活動
☐ 内部監査・環境リスク・社内啓蒙活動
☐ パフォーマンスデータ

☐ リスクマネジメントへの取組み
☐ 情報セキュリティ・個人情報保護への取組み
☐ 環境方針・推進体制
☐ 環境法規制
☐ 環境活動のあゆみ

☐ 人権・雇用・教育への取組み
☐ 低炭素化社会に向けた取組み
☐ コミュニケーション・環境教育
☐ 化学物質管理・エコバランス

Q2. この報告書で、わかりにくかったところはどこでしょうか？(複数回答可)

☐ CSR の取組み
☐ 品質管理への取組み
☐ 労働安全衛生への取組み
☐ 社会貢献活動
☐ 環境目的・目標及び活動
☐ 内部監査・環境リスク・社内啓蒙活動
☐ パフォーマンスデータ

☐ リスクマネジメントへの取組み
☐ 情報セキュリティ・個人情報保護への取組み
☐ 環境方針・推進体制
☐ 環境法規制
☐ 環境活動のあゆみ

☐ 人権・雇用・教育への取組み
☐ 低炭素化社会に向けた取組み
☐ コミュニケーション・環境教育
☐ 化学物質管理・エコバランス

Q3. この報告書で興味をひかれたのは、どこでしょうか？(複数回答可)

☐ CSR の取組み
☐ 品質管理への取組み
☐ 労働安全衛生への取組み
☐ 社会貢献活動
☐ 環境目的・目標及び活動
☐ 内部監査・環境リスク・社内啓蒙活動
☐ パフォーマンスデータ

☐ リスクマネジメントへの取組み
☐ 情報セキュリティ・個人情報保護への取組み
☐ 環境方針・推進体制
☐ 環境法規制
☐ 環境活動のあゆみ

☐ 人権・雇用・教育への取組み
☐ 低炭素化社会に向けた取組み
☐ コミュニケーション・環境教育
☐ 化学物質管理・エコバランス

Q4. この報告書についての感想等ご自由に記載してください。

ご協力ありがとうございました。差しかえなければ、あなたご自身についてお聞かせください。

お名前	性別 ☐ 男・ ☐ 女	年齢 歳
ご職業・ご勤務先	部署・役職	

※ご提供いただいた個人情報については、ご利用者からの事前承諾なしに第三者に開示しないものとし、今後の環境活動やCSR・環境報告書の作成以外の目的には利用いたしません。
※弊社の個人情報の取り扱いにつきましては、プライバシーポリシーをご確認ください。

小林クリエイティブ株式会社

<http://k-cr.jp>

本 社 〒448-8656 愛知県刈谷市小垣江町北高根115番地
TEL 0566-26-5310 FAX 0566-26-5308

お問い合わせ先

CSR 推進課

〒448-8656 愛知県刈谷市小垣江町北高根115番地
TEL 0566-26-5201 FAX 0566-26-5399
e-mail csr@k-cr.jp



認証サイト：本社及び本社工場 安城工場
東京情報処理センター



FONT ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。